

2025(令和7)年度事業計画

I 事業計画及び予算編成にあたっての現状認識	P. 1
1. 外部環境の認識	
2. 本学園の全般的経営状況の確認	
II 現状を踏まえた課題認識	P. 5
1. 学園運営の全般的な課題認識（第 10 次 MP の議論）	
2. 財政計画の課題認識（第 7 次財政計画の議論）	
III 課題達成の方策等（事業計画の骨子）	P. 8
1. 第 10 次中期経営計画に基づく事業計画策定と執行	
2. 第 7 次中期財政計画に基づく予算編成と執行	
IV 予算編成と予算配分	P. 10
1. 予算編成の与件 2. 予算取扱要領 3. 予算配分額	
V 財務計算書類等	P. 22
1. 当初予算計算書類の要点～6. 事業活動収支予算（部門内訳）	
<資 料> P. 28	
1. 日本格付研究所（JCR）ニュースリリース	
2. 格付投資情報センター（R&I）ニュースリリース	

2025年3月21日

学校法人福岡工業大学

◎事業計画の重要性（MP実質化・計画実現性向上）

マスタープラン（以下「MP」）は、ビジョン具現化の方向性を示す、学園全体の概括的計画であり、アクションプログラム(以下「AP」)は、その MP を実現する、部門・部署ごとの具体的行動計画です。これに対して事業計画は、この AP と経常的活動等の諸計画を精査・精選、資金的裏付けを付し、当該年度における実施項目・内容・効果をいっそう明確化し、計画実現性の向上を図るものです。また、学内外に公表し説明責任を果たすものです。

◎財政計画の重要性（MP・APの財政的支持、財政安定化）

財政運営の基本的考え方は、「教育・研究活動への積極的資金投下」と「計画的資金備蓄」の両立です。これらは相反する関係でもあり、この両立に向けては、「予算配分原資の拡大に向けた継続的な取組」と、「資金投下対象の選択・重点的な予算配分」を追及しなければなりません。財政計画とこれに基づく予算取扱要領（基準）は、MP・APを財政的に支持することを主目的として、上述の両立を与件とする「計画的な財政運営」を実現する諸方策の指針となります。

2025（令和7）年度事業計画（案）

I 事業計画及び予算編成にあたっての現状認識

1. 外部環境の認識

(1) 社会・産業界の動向

①経団連のドラスティックな教育改革の提言

令和 7 年 2 月、日本経済団体連合会の提言「2040 年を見据えた教育改革～個の主体性を活かし持続可能な未来を築く～」では、急速な社会変化やデジタル技術の進展を背景に、ドラスティックな教育改革の重要性について提言がなされました。少子高齢化や国際競争力低下が進む中で、個々の主体性を重視し、AI や DX を活用した教育への転換がその対策として強調されています。特に、高等教育機関には、高度専門人材育成（大学院高度化等）やグローバル人材育成、リカレント教育やリスキリング支援の充実（教育レベル高度化等）が求められています。この提言は、「教育機関のあるべき姿」の方向性が示されており、本学としてもキャッチアップが急がれるところです。

② エネルギー価格高騰、諸物価の上昇（財政悪化の懸念）

世界秩序の動揺や円安を要因とするエネルギー価格の高騰、ひいては諸物価の上昇、賃金上昇等は、当面継続する見通しです（日本銀行「経済・物価情勢の展望（2025 年 1 月）」）。これらが「学園財政」に及ぼす影響は、教育・研究設備類に相当の資金投下が求められる理系大学にとって、極めて大きいものがあります。

(2) 国の私学振興政策

①人材育成政策（理系人材育成の重要性）

令和 4 年 5 月、教育未来創造会議は、人口減少や経済力低下、賃金の伸び悩みなどの問題を背景に、大学と社会の在り方について提言を行いました。特に、人材育成の課題として、少子化進行、デジタル人材やグリーン人材の不足、若者の理系離れ、理工系大学入学者数や修士・博士号取得者数の停滞、収入水準と大学進学状況の相関、産業界の低調な人材投資、進まないリカレント教育等が指摘されました。

さらに、中央教育審議会では、「高等教育のあるべき未来像」について議論が行われ、令和 7 年 2 月に答申（知の総和答申）がなされました。その概要は、教育・研究の質の向上（学修者本位への転換）、高等教育の規模適正化（再編・統合・縮小・撤退支援）、多様な学生の高等教育アクセス確保（地方教育機関・学生支援等）となっています。

②私学関係政府予算（理系大学の競争優位性）

令和 7 年度（6 年度補正）の私学関係予算は、上述の提言や答申に向けて財政的に誘導するものとなっています。国は、厳しい財政状況下でありながら、国際競争力の向上と継続的発展のために資金投下を積極化しています。予算編成の枠組みは、a) 経済成長（人への投資、文化・スポーツ等振興、科学技術・イノベーション促進、DX 推進）、b) 安心

・安全確保（災害復旧、国土強靱化、学びの支援）によって構成されています。

特に、a) 経済成長に関する事業の内容構成は、「科学技術研究の振興及びイノベーションの促進」、「新たな地方創生施策(AI活用、DX・GX推進等)の展開」及び「DXの推進」などが含まれており、理系大学に対する期待感は相当なものがあります。

(3) 私立学校の経営状況（財務状況は一段と悪化）

私学全体の経営状況は、日本私立学校振興・共済事業団（以下「私学事業団」）の「入学志願動向調査」及び「財務状況調査」を見ると、令和6年度に「入学定員割れ」となった私学は、大学が59.2%（354／598校）、短大が91.5%（249／272校）、高校が71.5%（925／1,293校）となり、さらに「悪化」しています。

これに伴い、財務状況についても、令和5年度（直近の決算データ集計年度）の基本金組入前収支差額（従前の帰属収支差額）がマイナス（赤字）となった私学は、大学が41.0%（249／607校）、短大80.8%（227／281校）、高校が48.9%（626／1,281校）と、3部門全てが「前年比悪化」しています。

なお、入学志願者動向や財務状況を、規模別・地域別・学部系統別に見ると、中・大規模校、福岡地区、理工系学部（現代的ニーズに適合する学部等）は、依然として相対的に優位な状況にあり、本学園としては「前向き」に捉えられることも多くあります。

2. 本学園の全般的経営状況の確認

(1) 第9次中期経営計画（マスタートプラン（MP））と第6次中期財政計画の実行

本学では、令和3年度に、「学修者本位の教育」を主題として、それまでの経営計画及び財政計画の改訂を議論、「第9次中期経営計画」及び「第6次中期財政計画」を策定しました。令和6年度は、その最終年度であり、それらの計画実現性向上に努めました。

(2) 志願者・入学者の高位安定、外部評価の向上

① 3設置校の志願者・入学者の状況

志願者・入学者の状況は、多くの私学が学生・生徒定員を満たせない中で、大学の入学志願者は令和2年度入試まで14年連続で増加し、その後も志願倍率10倍超（一般選抜九州地区最高位）で相応に安定的（令和7年度選抜における大学志願者9,490名（前年比218名増）。うち実志願者は2,973名（前年比99名増））に推移しています。

短大志願者は、全国的な趨勢と同様に減少（187名（前年288名））し、入学者も3年連続で定員を下回る見通しです。おって、短大の将来構想について、第10次MP諸施策に、文部科学省「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援事業（R6年度採択）」のテコ入れを行い、学校形態のあり方見直しにつなげていきます。

高校は、平成23年度入試まで7カ年連続で志願者が増加し、以降高水準で推移しています。令和7年度選抜は、福岡県公立高校推薦選抜の合格発表早期化の影響で減少（1,364名（前年1,837名））しました。これは、入学者調整の予備的手立てとしての減数調整もあり懸念すべきものではありません。なお、当年度の大学と高校の入学者は、財政計画に沿って「所定人員確保」の見通しです。

②外部評価の向上

外部評価の指標となる大学ランキング（大学通信社「大学探しランキングブック」）では、「面倒見がよい大学」と「就職に力をいれている大学」が9年連続九州私大1位、「研究力が高い大学」も2年連続九州私大1位等、高位にあります。本学の教育・研究・就職・募集力の全般的な活性度・改革力を評すものとして高く評価できます。

(3) 教育改革・改善の進展

①教育関連補助の採択状況

本学の教育改革・改善の取り組みは高く評価され、過年度から国等の支援事業に数多く選定・採択されています。私立大学等改革総合支援事業（文科省・私学事業団の政策的補助事業、以下「改革総合支援事業」）では、令和6年度は「3タイプ選定」となり、当補助事業創設以降12年間での採択成績は、芝浦工業大学、金沢工業大学に続いて全国3位に位置しています。また、私立大学等経常費補助金（令和6年度）も、教育改革・改善や学生の研究活動に関する特別補助について、補助採択件数・補助額が高水準（約1.1億円（44位／全国588校（前年度44位／全国583校）））を維持しており、改革・改善の活性度を高い次元で維持しています。このことは、継続して諸活動のトライアルが活発化し、相応の成果が創出されていることの証左として高く評価できます。

②教育改革・改善の進展に向けた取組

「個別最適な学び・学修者本位の教育」に向けて、学長・副学長のリーダーシップの下、教育開発推進機構を中心に、DP（学位授与・卒業認定の基本指針）、これに基づくカリキュラムの見直し（スリム化・体系化等）を進めています。また、「高度専門人材育成」に向けて、大学院高度化（6年一貫教育「FIT-Techプログラム」導入（109名登録）等）を実施しています。

(4) 研究高度化の進展

①外部研究費の獲得状況

国の科学研究費（日本学術振興会より有望な研究計画に付与される研究費）の採択は、過年度から継続して高水準を維持（令和6年度62件採択（令和5年度65件））しています。また、研究活動の実用化指標となる産業界等からの共同研究等外部研究費捕捉額（令和7年3月18日現在、約2.18億円）も高水準です。この他、総合的な活性度指標となる学会発表件数、研究活動への寄付受入、計測センター等の研究施設利用状況、外部との研究交流事業の実施状況、外部研究費受入額等は増加・拡大しており、活性度は総じて高位安定しています。（但し、科学研究費等の競争的研究費は、採択基準が厳格化され減少が懸念されるので、当該対策を講じる必要がある。）

②研究高度化の取組（国際学術会議の開催）

本学初の国際学術会議（International Conference on Innovations in Engineering and Social Science（ICI ESS2024））を開催（令和6年10月12日～14日）しました。アジア・太平洋地域の各国から科学者、エンジニア等が参加（13カ国181名）し、本学の研究者・学生と、電子機器、材料科学、化学・生物学、コンピュータ技術等、幅広い分野での学術情報の共有、さらに参加者各国における教育・産業界の発展に向けた議論が行われました。

(5) 就職・進学関連指標の高位安定

①大学・短大の進路決定状況

令和6年度の大学・短大卒業生の就職率（内定者／就職希望者）は、いずれも全国平均や福岡県平均を上回る良好な結果（学部就職率99.9%、大学院98.7%、短大98.3%）となりました。これらは、過年度から継続して高位安定・好成績です。特に評価できることは、上場企業等の大手企業内定が継続的に増加傾向にあることや、実就職率（卒業者数に占める就職・大学院進学者数（短大は大学進学者等）の割合）が高位安定している（学部98.0%、大学院97.5%、短大（進路決定率）87.3%）ことです。（令和7年3月18日現在）

令和6年度の就活サポートの主要施策として開催した学内合同企業説明会では、677社の企業各位の協力・参画を得て、延べ3,437名（就職希望者のほぼ全員）が参加し活況でした。今後も就職状況は高位安定する見通しです。

②高校の進学実績

高校の進学実績は、国公立大学合格実績をはじめとして安定的です。令和7年度入試では、国公準大学は102名の合格（大阪大2名、九州大5名、九州工業大5名、福岡教育大6名、佐賀大9名、長崎大4名、熊本大8名、大分大4名、宮崎大2名、鹿児島大3名、琉球大1名、福岡女子大3名、防衛大学校6名等）となりました。難関私大合格は、早稲田大1名、慶應義塾大2名、東京理科大2名、明治大4名、青山学院大2名、立教大1名、中央大2名、法政大5名、関西大4名、関西学院大17名、同志社大9名、立命館大34名等であり、国公準大学とともに評価できます。（令和7年3月18日現在）

(6) グローバルネットワークの拡大、地域連携・貢献活動の進展

①グローバルネットワークの拡大

国際交流活動のベースとなる海外大学との連携について、海外協定校はこれまでの38大学に加え、魯東大学、蘇州大学（以上中国）、国立雲林科技大学（台湾）、国立郵政通信技術学院（ベトナム）との協定を締結し、アジアを中心に延べ42大学（目標50大学）との協定を実現しました。（令和7年2月現在）

また、「FIT global vision for 2026」に基づき、国際適応力を有する人材育成を目的とした「Global Challenge Program（4年間一貫国際プログラム）」や「FIT-gPBL派遣プログラム」（令和6年度開始）によって、学生の海外派遣数は210名（海外協定校からの受入も290名）となり、学生への実践型グローバル教育が拡充しています。

②地域連携・貢献活動の進展

地域連携・貢献活動について、福岡市（ボランティアセンター開設支援、地域防災教育協働）や福岡教育大学（教職大学院進学推薦枠確保）など、令和6年1月以降、新たに7件の連携協定を締結し、延べ29件に拡大しています。（令和7年3月現在）

また、理工系人材育成イベントとして、「サイエンスフェスタ 2024 in FIT」（小中学生向け科学イベント、1,300人来場）や「サステナブルサイエンス」（女子中高生向け探究学習、30名参加）を開催し、情報・環境・モノづくり分野での地域社会や自治体との連携事業が活発化しています。

課題であるリカレント教育の推進について、令和5年3月に文科省からガイドラインが示され、令和6年2月に学長の諮問に基づき検討を開始しました。同年4月には副学長を

長とするワーキンググループが設置され、11月に答申が提出されました。この答申では、既存の教育リソースを活用し、地域企業や自治体と連携したプログラムの提供が提案され、現在、その具体化に向けて学内協議・調整を進めています。

(7) 財政運営、経営管理、並びにガバナンスの外部評価の向上、格付も「AA-」の高評価

① 経営・財務の格付高評価

財務状況について、様々な学園改革の施策が奏功し、当然のこととして安定的に推移しています。令和6年度決算においても、基本金組入前収支差額（従前の帰属収支差額）は、当初予算に沿ってプラス計上（20カ年連続の計画通りの黒字（当該期間累計で約42億円））とする見通しです。これらのことについて、経営・財務の外部評価（格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）の格付）では、予算統制力の高さ、安定したキャッシュフロー、予算と活動計画の連動性の高さ等について継続して高く評価されています。そこでは、『教育研究への積極的資金投下』と『財政の健全性』を高次でバランスさせ、今後も健全な財政運営が可能、「将来への資金蓄積が進展」等の評価も得て、格付は JCR では「AA-」、R&Iは「A+」となっています。（両社のコメントは P.28.29 参照）

② 学校運営の高評価（外部視察・事例紹介の増加）

本学の PDCA による経営管理システムや財政運営、情報公表の手法は、文部科学省や私学関係団体から高く評価され、全国に先進事例として紹介されています。

私立大学協会での「内部統制システム整備」事例報告（令和6年9月）、文部科学省私学部長の視察（同10月）、私学事業団私学情報室による2回のヒアリング（経営情報活用の積極性（同11月）、附属高校の特色ある教育（ジェットエンジンプログラム、高大連携教育等）について（同12月））を受けるなど、学校運営への高い評価を受けています。

II 現状を踏まえた課題認識

1. 学園運営の全般的な課題認識（第10次MPの議論）

本学は諸活動の進捗状況や成果の確認・評価を主な目的として、AP 実施状況の中間・期末点検、MP 達成状況の期末点検、特別予算審査会、同成果発表会等の自己点検・評価を行っています。さらに、外部評価として、法定の認証評価はもとより、教育・研究活動に関して外部評価委員会の評価、経営・財務に関して格付会社の格付を受審しています。

前述の現状認識（I 事業計画及び予算編成にあたっての現状認識）を踏まえつつ、上述の点検・評価活動を通じて抽出された課題は以下のとおりです。

- (1) 新 DP に沿った教育の実践と革新。特に、デジタル人材育成に向けた融合型教育や社会と接続した教育の実践並びに高大・高短連携教育の推進
- (2) 学生の自己成長をサポートする学びの支援強化（学修過程や成長度合いの可視化等）
- (3) 基盤的カリキュラム改革と教学マネジメントの実質化（教育の質保証を推進）
- (4) アクティブラーニングの高度化による実践型人材の育成、学部・学科構成の使命としての「環境・DX・グローバル・半導体関連人材育成」の強化
- (5) ダイバーシティ社会に対応する学生・生徒募集活動と入試制度の改革。とりわけ、女子学生、外国人留学生の確保

- (6)社会ニーズ対応型研究（工学技術の他分野応用、情報技術の生産性向上への貢献、環境・工学・情報技術の融合等）の推進
- (7)教育・研究活動両面からの地域社会への貢献。とりわけ、防災・減災、高齢化社会への対応やリカレント・リスキリング支援等
- (8)グローバル化教育の量・質的拡充。外国語教育プログラムの開発、海外協定校の戦略的開拓、国際プログラムの参加率向上（派遣・受入学生数増加）等
- (9)シリコンアイランド九州への人材的貢献（成長産業、九州地域経済等への人材貢献等）
- (10)上記(1)～(9)展開を促進する積極財政とその財政基盤の安定

2. 財政計画の課題認識（第7次財政計画の議論）

(1) 増収策の徹底

①学納金収入の拡大

学納金収入は相対的低学費を堅持し、精緻な入学者確保策による所定の学生数確保、丁寧なサポート策による休退学者の抑制、並びに柔軟な学費徴収制度による除籍者の抑制等、諸施策の一定の進展が図られ、財政的にも安定的です。

令和 6 年学納金改定（値上げ）の財政効果を確実なものにするために、「精緻な入学者数の管理」と「休退学者の抑制」の関係諸施策について、いっそう確実な実行が求められています。また、今後の教育・研究高度化とエネルギー価格や諸物価上昇の見通し等から、学納金の「合理的単価設定」について、早急に議論を進めなければなりません。

なお、学生への修学支援（経済的支援）については、国・県の高等教育修学支援新制度（令和 7 年 4 月に同制度の支援拡大）に適切に対応することはもとより、「学費の公正・公平還元」の考え方にに基づき、「独自奨学金制度」の在り方見直し、縮小の是非についても検討を行う必要があります。

②補助金収入の拡大

補助金収入について、教育改善や研究高度化の取組の活性化、教学ガバナンスの改善等により、当該補助金（改革総合支援事業や経常費特別補助等）は高位安定的です。今後も、関係部署との連携強化や「教学への働きかけの積極化」に努め、補助要件の充足徹底や取組の実質化などの諸施策をさらに継続・向上させなければなりません。

また、私学助成（経常的経費や汎用的な施設・設備補助等）は漸減傾向にあり、その対応として、国・社会の要請（教育 DX、GX、グローバル化等）に適う取組の申請によって、国・産業界等の多様な助成制度を巧みに活用しなければなりません。それら助成制度に関する情報の学内共有は十分とは言えず、積極的な発信等対応を図る必要があります。

③その他収入の拡大

収入の多様化（補完的収入の拡大）について、経営財務の外部評価では、「いっそうの補完的収入拡大に向けて、寄付金では、寄付募集のプロモーションや寄付しやすい環境整備の確立に向けた組織的対応が不十分である」との指摘を受けており（「FIT サポート寄付金」は累計約 6 百万円と停滞）、その対応を急ぐ必要性があります。

また、資産運用では、安全性を重視しつつ中長期的な金利の動向を確実に捕捉したうえでの効率運用が課題であり、将来展開に向けた資金の備蓄をさらに進めることも確実に行わなければなりません。

(2) 支出抑制・効率化策の徹底

①人件費の管理、並びに組織・体制整備

第 1 次財政計画の議論を経て、「人件費管理の三原則（学生数比例・教育重視の配置・定年退職者の若年者補充の原則）」を設けています。この原則は総体的にみて、今日の「相対的高賃金」と「人件費安定（人件費比率の安定等）」の両立に大きく貢献しています。人件費比率等の関係指標（定常的人件費比率（定常的人件費／経常収入）49.3 %（R5 年度）等）を確認すれば、「**人件費の管理は適正な管理の下にある**」といえます。

しかし、個々にみた場合に、「教育負荷増大と研究時間確保の相反性」や「教育成果への応報」等の意見が散見されます。既に先行させている、研究インセンティブ施策と同様に「教育負荷に応じた賃金配分」についても検討を継続し進展させる必要があります。

もとより、諸物価上昇への対応について、人事院の給与勧告や産業界の賃金動向を注視・分析し、本学としての人件費配分のあり方を検討しなければなりません。

②予算制度・予算管理（教育研究への資金投下）

第 10 次 MP における将来展開について、経営環境が悪化する中での理系大学の重要性の高まりや第 12 期中教審大学部会特別部会の協議経過等を踏まえて活発な議論が行われ、本学園でも数多くの施策（方向性段階）が検討されました。これらの論議に沿って関係施策へ資金投下する場合には、より積極的・拡充せざるを得ず、相応の資金が必要となります。また、今日の物価上昇等の外部環境の大きな変化が教育・研究活動に支障を来さないよう対応し、そのための余力（資金）を蓄積することが重要となります。

③施設・設備整備（先進的なキャンパス創造、インフラ整備の機能維持）

本学園の土地・建物等の不動産は、大学等設置基準の保有要件を満たし、構造物の耐用・耐震等の安全性の問題はありません。教育・研究の機能面についても、ICT、アクティブラーニング、バリアフリー、厚生福利等の機能についても、環境（CO₂排出低減等）配慮を含め一定の先進性を確保しています。

しかし、近年の教育・研究の高度化要請に対応した施設整備については、当該用地・スペース、施設・設備等のハードウェアと資金面の両面で、大学院高度化、教育DX化、全学的グローバル化等を初めとしてその対応は不十分と言わざるを得ません。

併せて、平成 13（2001）年以降 20 年余をかけて集中的に整備した施設等のインフラ（電気・空調・水道設備等）やスポーツ・厚生施設の劣化度合いが大きく、その修繕には相当の資金が必要となります。なお、現状の施設（校舎・体育館等）を建替更新する場合に、屈曲している隣地境界部分を校地買収等によって伸張・直線化しておくことは、当該資金・工期の面で大きな利点と言えます。

④短大・高校の財政安定化

短大は、所定入学者の確保はもとより、学納金改定や積極的な補助金の申請・確保等で収入が拡大、さらに人件費安定化と施設設備への投資抑制等により、10 年連続で基本金組入前当年度収支差額プラス（黒字）を計上しています（R5 年度決算時点）。しかし、近年は志願者・入学者の確保が憂慮される状況（3 年連続入学定員割れの見通し）にあります。全国的な趨勢とはいえ、このままの状況が続けば、収支差額マイナス（赤字）など、3 設置校の財政的自立が難しくなることが懸念されます。

高校は、平成 24 年度以降、志願者数・生徒数の高位安定化、校納金改定、予算管理精

度向上（奨学金抑制等）により、12 年連続で基本金組入前当年度収支差額プラス（黒字）を計上しています（R5 年度決算時点）。近年の約 50 億円の大型投資による減価償却の財政負担が大きいものの、財政状況は安定的に推移しています。今後も、各種の施策による教育改革の訴求等により、好調な志願状況を維持・継続し、収入の安定確保を図るとともに、奨学費施策の維持による支出抑制を継続し、予算の効率的運用を通じて支出統制を強化し、財政的自立を継続しなければなりません。

Ⅲ 課題達成の方策等（事業計画の骨子）

1. 第10次中期経営計画（以下、第10次MP）に基づく事業計画策定と執行

(1) 事業計画策定と遂行の基本的な考え方（MP実質化・計画実現性向上への貢献）

当年度事業計画は、第 10 次 MP の単年度実行計画（AP）として、策定することはもとより、厳しい外部環境やそのもとで特色化・差別化を推し進め外部評価を得ている本学の強みを踏まえた計画としなければなりません。

また、当計画の遂行にあたっては、引き続き PDCA による事業・取組管理、2 つの IR（調査・分析、情報公表）、財政計画・予算との連関、すなわち本学独自の「PDCA 経営管理システム」のもとで計画実現性の向上に努めなければなりません。

(2) 事業計画の枠組み（第10次MP戦略領域の重点施策）

①長期ビジョン骨子の策定

2025 ～ 2035 年（11 年間）の長期ビジョンを策定し、その具現化施策として MP を位置づけています。

②組織・体制改革（第10次MPの推進体制）

従前にも増して、第 10 次MPの計画実現性を高めるため、MP 策定委員会副委員長（副学長（2 名）、事務局長、経営管理部長）所掌のもとに、諸計画を 4 ユニット化し、当該 AP の計画および進捗管理を委ねることとしています。さらに、当ユニットごとに 15 タイトルのコミットメント（約束事）を設定し、計画実現性の飛躍的な向上を目指しています。

③重点方針

- 〔重点方針Ⅰ〕福岡から世界へ羽ばたく実践型人材の育成
- 〔重点方針Ⅱ〕九州をリードする研究成果の創出
- 〔重点方針Ⅲ〕就職力日本一
- 〔重点方針Ⅳ〕グローバル化・社会連携の推進
- 〔重点方針Ⅴ〕広報および募集活動の戦略的展開
- 〔重点方針Ⅵ〕新たなステージに向けた基盤強化（短期大学部）
- 〔重点方針Ⅶ〕城東高校の特色ある教育の再構築と実施（高校）
- 〔重点方針Ⅷ〕財政基盤の安定と組織ガバナンスの強化（法人）

④長期ビジョン実現に向けた第10次MP期間（2025～2029）の15コミットメント

○ユニット1（教育高度化関連等）

- ・学修者本位の教育による実践型（課題発見・課題解決）デジタル人材の育成
- ・FIT の進化する教育システムの成果創出 年度退学率 3 %未満、修業年限卒業率 80 %
- ・全国屈指の私立理工系大学院への挑戦 工学研究科内部進学率 20 %

○ユニット2（学生募集関連等）

- ・学生募集 実志願者数 3,050 人 総志願者数 1 万人
- ・九州をリードする研究成果の創出 外部資金獲得 3 億円
- ・アジアをターゲットとした新グローバル戦略 海外への学生派遣 年間 10 % 440 名

○ユニット3（設置校関連）

＜短期大学部＞

- ・4 年制学部/学科への発展的改組のための基本構想設計と基盤づくり（外部からの客観的評価獲得）
- ・日本で一番“活力のある短大”収容定員充足率 100 % 以上、基本金組入前事業活動収支差額黒字

＜附属城東高校＞

- ・特色・魅力がある教育の実践（普通科と工業系学科を併設する市内唯一の高校の挑戦）
- ・ステークホルダーから支持される教育環境（ヒト・モノ・コト）整備

○ユニット4（財政・組織ガバナンス関連）

- ・財政規律（人件費比率 53%以内、教研費比率 30%以上、管理経費比率 10%未満、黒字 その他 3 ～ 5%）堅持
- ・内部留保資産（現預金保有額） R 11 計画最終年度 130 億円超
- ・財政的成長 H 16 年度比正味財産 50 億円拡大
- ・柔軟性と強靱性を併せ持つ組織力/全国屈指の教職協働モデル校 教職員の Well-being の可視化
- ・ダイバーシティ & インクルージョン宣言の具現化

なお、第 10 次 MP 初年度としての単年度実行計画（AP）は、別紙のとおりです。

（P.14 ～ 「IV. 3. 予算配分額」参照）

2. 第7次中期財政計画（以下、「財政計画」）に基づく予算編成と執行

(1) 財政計画に基づく予算取扱の基本的考え方（MP・APの財政的な支持、資金的裏付け）

上述の財政計画に基づき、当年度の予算編成は、財政計画の当該年度収支状況が与件となることは当然のこととして、当年度事業計画の資金的裏付けとして編成しなければなりません。また、当予算の執行にあたっては、事業計画と同様に、マネジメントシステムのもとで「費用対効果・成果の拡大」に努めなければなりません。

(2) 重点的財政施策の枠組み（総合的財政安定化施策の展開）

財政計画（5 カ年）に基づき、安定的な収支改善施策（増収策、費用節減・効率化施策等）を並行しつつ、次の 8 つの施策を「総合的財政安定化施策」として実施します。

＜資金投下＞

①教育・研究への積極的資金投下と健全財政の両立

- ・MP10 実現性向上（諸活動活性化、高度化）に資する予算拡充と諸物価上昇への対応

②先進的なキャンパスの創造

- ・大学院高度化、教育 DX 化、全学的グローバル化への重点整備（用地・スペース確保等）

③相対的高賃金と人件費安定化の両立（競争優位性の確保）

- ・人件費 3 原則に基づき、「相対的高賃金」と「人件費安定化」の両立を維持
- ・「定数の見直し」と「教育負荷」に報いる賃金配分を検討

＜原資確保＞

④学納金の安定確保と相対的低学費の維持

- ・学費政策は、低学費と収入安定（入学者確保・休退学者抑制）を継続
- ・R8 年度に 3 設置校の学費改定（約 5 %）を実施。完成年度 8 億円／年増収

⑤外部助成金等の積極申請による安定確保

- ・改革総合等、採択補助の積極申請継続。大型補助事業や外部研究費獲得への支援強化

＜財政運営の留意点＞

⑥ 3 設置校の自律的財政運営による財政的自立

- ・入学者安定確保、補助金拡大、人件費安定化、精緻な予算管理等で所定黒字を継続
- ・学納金改定、学科改組や高大連携諸施策等で「自律的財政運営」を実現

⑦積極的情報公表による学校経営の可視化

- ・学校経営・財務情報の「積極的な情報公表」との外部評価を継続
- ・ステークホルダーへの「効果的な情報公表」を展開（志願者獲得）

⑧私学法改正等、環境変化への対応等

- ・PDCA 経営管理システムを軸とした「一体的な内部統制システム」を構築
- ・収入の多様化を実現（資産運用は安全性重視。寄付金拡大にむけた組織的体制整備等）

IV 予算編成と予算配分

1. 予算編成の与件（数値目標等）

(1) 財政計画に基づく予算編成と執行

当年度予算編成は、財政計画の当該年度収支計画が与件となり、第 10 次 MP 実現に向けた資金的裏付けとならなければなりません。また、諸事業・取組の実施にあたっては、引き続き PDCA による事業・取組管理、2 つの IR（調査・分析、情報公表）、財政計画・予算との連関、すなわち本学独自のマネジメントシステムのもとで、計画実現性の向上と費用対効果・成果の拡大に努めなければなりません。

もとより、上述のマネジメントシステム（内部統制システムとして外部から高評価）は、ガバナンス、コンプライアンス、アカウンタビリティにおいて、私学法改正の趣旨に適合したものととなります。

(2) 3 設置校の財政的自立

現下のエネルギー価格等の諸物価上昇への対応を図ったうえで、MP・財政計画の議論に沿って、短大の財政健全化、高校の財政安定化を確実なものにすることが予算配分調整の要件となります。特に、学費の公正負担・適正還元の観点から、設置校それぞれが所定の黒字を確保し財政的自立を果たさなければなりません。

(3) 数値目標（黒字幅、キャッシュフロー創出額）

基本金組入前収支差額（従前の帰属収支差額（黒字））の目標は「**プラス1.5億円**」、教育・研究活動による資金収支(企業会計の「営業活動キャッシュフロー」に相当)の目標は「**15.5億円以上**」とします。（**上記に、学校法人会計基準改正に伴う賞与引当金（約2.7億円）の計上は含まない**）

2. 予算取扱要領（予算の計数管理の仕方等）

(1) 予算配分原資の安定確保

①学生・生徒数（学納金収入）の計画的確保

学部新設等の設置認可申請や私大等経常費補助金交付等の要件を充たし、かつ安定財政に資する学生・生徒数を確保します。また、3 設置校共に入学者数の正確確保、並びに休退学者の抑制に向けた関係の施策を継続し、いっそう充実させます。

おって、確保人数が目標を下回った場合には、予算配分において所要の調整を行います。

②外部助成金の積極申請

大型の教育研究改善・高度化の取組は「外部助成金を活用して実施」することを基本とします。そこで、過年度に続き、補助金活用に資する予算制度として、PDCA による管理を徹底します。とりわけ、「第 10 次 MP 対応予算」「特別予算」で実施する大型研究事業は、原則として文科省競争的資金や私大等経常費補助金における補助採択（外部評価で高評価、財政支援の獲得）を実施の要件とします。

また、改革総合支援事業の対象取組は、現状の対応（組織・体制・教育システムの構築、該当する実際の取組等）をさらに確実（いっそう実質化（具体的な効果を生じさせる等））なものとしなければなりません。従前の補助制度（教育改善、就業力育成、学生支援、情報公表等への助成）についても、補助要件充足に向けた取組見直し（教育改善の実施度合い向上等）等について積極的に対応します。

③補完的収入の確保

学業・特技に秀でた学生への奨学制度拡充（特に教育支援）を主要な目的として当該寄付金の募集活動を拡充します。

④人件費の安定化

- 財政計画に沿って要員管理を行い、資金面でも当計画（定常的人件費比率は 53 %以内等）に基づいて予算を編成します。
- 短大は、「収支状況に適う適正な人件費のあり方（相対的適正人件費、適正な人件費の学納金依存、適正な学納金の教育研究還元など）」を継続的に実施・検討します。
- 高校の教員数は、財政計画の履行状況を確認しつつ「収支均衡」を与件とします。
- 事務職員人件費は、関係業務の効率化等によって一定の削減を確実にを行います。
- もとより、人件費管理の3原則（比例・配置・補充）のもとで、教育負担に配慮した賃金配分の仕組みを取り入れること等によって、相対的な高賃金の維持と人件費の安定化を高次でバランスさせる賃金配分を目指さなければなりません。

(2) 経常的活動の維持・向上に向けた予算配分

① 経常経費（一般予算）の安定化

○大学教学予算は、学納金収入に見合う予算額の範囲内で、学部・学科、研究科、共同施設等が自主・自律的に活動し活性化することを期待・尊重して、現行の予算配分制度を継続します。

＜学部・学科等予算基準単価×学生数×圧縮率 0.9＞

○短大予算も、大学と同趣旨から学生数を基礎とする算定方法としますが、収支状況の安定に向けた予算措置として、一定の削減を継続します。この予算枠内で重点配分に努めなければなりません。

＜短大（学科・事務）予算基準単価×学生数×圧縮率 0.9＞

○高校予算は、生徒数を基礎とする算定方法を継続します。また、諸活動の活性化及び生徒数増加への対応経費は「収支の均衡」を要件として慎重に行います。

＜高校予算（高校事務予算を含む）基準単価×学生数×圧縮率 0.80＞

○大学事務局予算及び施設・設備管理予算（管財課経常予算）は、総額において前年度予算額を上限とします。

○上記の大学教学予算、短大予算、高校予算の各予算に関して、現下のエネルギー価格等、諸物価上昇への対応として、一定の予算単価改定等の増額を行います。

○組織・体制の見直しに関する費用は、柔軟に予算の対応を行います。

② 特別予算の選択・集中的配分

○特別予算の趣旨（MP・APの計画実現性の向上）に沿う予算配分をさらに徹底します。

○大学教学特別予算は「2024～26年度の3か年合計8億円」で予算化（高度ICT化、学生研究・PBL支援等を目的に従前より1.4億円拡大した予算を継続）します。

○法人・大学事務局予算は、MPに基づいて選択・重点的に配分します（全体の予算の拡大は慎重に対応）。

○短大予算は、入学者の安定確保や補助金の積極申請の継続によって収入の安定化を図り、財政的自立を与件として実施しなければなりません。

○高校予算は、教育環境の補完的整備（主要な整備は完了）について、財政的自立を与件として実施しなければなりません。

○教学サイドから学生募集・キャリア教育・支援及び資格取得支援の強化、並びにグローバル化の取組に関して事務局に要望がなされる「教学要望予算」は、より「教職協働」の取り組みに発展するよう積極的な予算配分を行います。

(3) 環境変化に対応する政策的予算配分（重点領域等）

MP・APの推進を主目的とする特別予算に加えて、いっそう政策的な予算編成となるよう、「MP対応予算」を継続します。この予算の想定取組は以下①～③のとおりとします。

①新たなキャンパス整備構想（先進的なキャンパスの創造）に係る整備費用

（「第7次財政計画における施設・設備整備計画」については、継続検討）

②国の政策による新たな支援事業に対応する取組（過年度継続事業を含む）

③従前の「文教政策対応予算」は継続

なお、上記①の新たなキャンパス整備構想への対応にあたっては、相当の資金を要することから、国等の支援事業の活用や既存遊休スペースの有効活用が不可欠であり、当計画以外の施設・設備整備への資金投下は抑制的なものとならざるを得ません。

(4) その他予算の統制等

○コロナ禍による影響やデジタル化の進展、さらには「働き方改革」を目的として、近年、様々なシステム導入が学園全体で相次ぎ、これらへの投資が相当の負担となっています。多額の初期費用に加え、保守費等、高額のランニングコスト負担が強えられることから、システム化投資については、費用対効果の検証、新たな投資に際しては、明確な成果の見通し等厳格な予算的判断が求められます。

○奨学制度の検証

現行の制度(学業・特技特待、経済的救済、入試成績特待等)の有用性検証を継続します。

○大型施設・設備の利用状況・整備効果等の点検

過年度に取得した大型(3,000万円以上等)施設・設備の有効性検証を行います。

○公的・企業研究費の厳正管理

公的研究費・企業等研究費について、不正防止の観点で入念な管理・点検を行います。

3. 予算配分額

(1) 教育研究等経常的活動に対して配分する予算(一般予算)

①大学教学予算：4.6億円、②大学事務局予算：6.6億円

③短大予算：0.2億円、④高校予算：1.5億円

⑤経常的施設・設備維持の予算：3.5億円(予算総額は学生・生徒数(学納金収入)に見合う予算額(従前の計算方法を継続)として、抑制的に配分・調整)

(2) MP重点施策等に重点的に配分する予算(特別(AP)予算)(P. 14～P. 21参照)

①学園全体・大学の取組、②短期大学部の取組、③高校の取組

◆上述の「環境変化に対応する政策的予算配分(IV-2-(3))」について、具体的な取扱方法、配分対象取組等について検討継続

V 財務計算書類等(学校法人会計基準に基づく計算書類(P. 22～P. 27参照))

1. 当初予算計算書類の要点、2. 収支予算の骨格計算(総括表)

3. 資金収支予算、4. 事業活動収支予算

5. 資金収支予算(部門内訳)、6. 事業活動収支予算(部門内訳)

<資 料>

1. 日本格付研究所(JCR)ニュースリリース(P.28)

2. 格付投資情報センター(R&I)ニュースリリース(P.29)

以 上

IV. 予算編成と予算配分

3. 予算配分額

①学園全体・大学の取組

1) 学科等の取組

(金額単位:千円)

番号	学科・専攻	個別の取組計画	予算
1	電子情報工学科	明新科技大学留学プログラムにおける台湾短期研修	4,252
2		FIT-gPBLの全学展開(バンコクプログラム)	
3		産業界実問題解決型グローバルPBL教育——大学院進学を目指して	
4	生命環境化学科	生命環境化学科チューター事業	2,370
5		学科共通測定機器等の維持管理と整備	
6		新カリキュラムのための環境整備	
7		工場見学	
8	知能機械工学科	CADソフトの更新(4年間)・CAE室の改修	11,300
9		技術者教育プログラムに関する推進事業	
10	電気工学科	エンジニアリングデザインⅠ・Ⅱにおける実習環境の充実	5,640
11		TekBots Platforms for Learning による統合型工学教育プログラムの実施	
12		地域連携教育を通じたグローバル人材の育成	
13		解析Ⅰ, 解析Ⅱ, 解析Ⅲへの質問受付学生アルバイトの導入	
14		電気工学実験Ⅱの設備更新	
15	情報工学科	情報工学実験Ⅱ(情報工学実験室)実験機材の更新	21,671
16		C棟4F実験室4(C44)教育用計算機の一部更新	
17		プロジェクト型学習のためのプロジェクト活動支援	
18	情報通信工学科	「計測・回路実験」の機器更新と新規テーマ開発	3,044
19		技術者教育プログラム管理及びエビデンスに基づく学科FD活動の推進事業	
20	情報システム工学科	情報システム工学科および専攻の教育PDCA推進事業	1,140
21	情報マネジメント学科	次フェーズ「学修」へ向けたグローバル教育と学生海外派遣支援	7,810
22		授業における実データ解析:情報マネジメント学科標準データセットの導入	
23		次フェーズ「学修」へ向けたグローバル教育とグローバル企業就職への支援	
24		課題解決力の育成を目指すシステムマネジメントPBL	
25	社会環境学科	GIS教育環境の充実	4,750
26		海外での環境体験を通じたトップアップ教育プログラムの開発	
27		専門教育を通じた学生のグローバルマインド醸成に向けた外国法データベースの導入	
28	総合研究機構	クリーンルームの機能の高度化及び維持コスト低減に向けた、既存設備のリプレイス	112,608
29		X線回折装置(XRD)一式の更新	

(金額単位:千円)

番号	学科・専攻	個別の取組計画	予算
30	情報基盤センター	myFIT環境の改善	160,073
31		全学DX基盤の整備(R6導入)	
32		学生ノートパソコンの環境整備	
33		全学DX基盤の整備(ライセンス料等)	
34	教養力育成センター	英語科目履修者のプレースメントおよびアチーブメントテスト	11,455
35		新カリキュラムにおける「日本語実践」教育の構築	
36		正課インターンシップにおける受け入れ企業の安定的供給のための取組	
37		自律的英語学習促進のための統一的英語授業外学修の実施	
38		夏期海外英語研修による実践型グローバル人材の育成	
39		Advanced English 受講生のモチベーション向上と英語力強化のための取り組み	
40		CEL/SLによる地域系科目の拡充および学生のエンパワメントに対する取組	
41		教職課程における授業演習充実に向けた取組	
42		「産業デザイン」におけるアクティブ・ラーニング実施	
合計			346,113

◆審査会等審議の結果を受けて取組計画が確定する。(予算配分額は調整中)

2) 大学事務局等の取組

(金額単位：千円)

番号	部署等	取組計画名称(取組内容)	予算
1	経営企画課	設置校の将来計画策定及び推進(大学・短期大学部)	18,000
2		学園諸活動の改善に向けた第三者評価の実施(格付)	1,800
3		新たな学校運営に向けた次世代経営人材育成PJ(R7年度テーマ:全国の工科大学の取組調査)	1,200
4		one campusを活かした高大連携の推進と城東高校の事業活動の支援	1,000
5		ダイバーシティ&インクルージョン推進	1,000
6		学園諸活動の継続的な第三者評価(自己点検・評価活動)	800
7		第10次MPに基づくAPの浸透・実質化	400
8		MPに基づく経営管理システムの更なる深化	350
小計			24,550
9	経理課	学納金収入の拡大(R8 学納金改定検討、入学者・学籍管理徹底、関係課への関与強化等)	7,500
10		収入の多様化(寄付金等の補完的収入拡大)	2,000
小計			9,500
11	総務人事課	事務職員SD	8,070
12		スクールバス運行の形態及び運用ルールの見直し検討について	7,576
小計			15,646
13	入試広報課	学園広報によるブランド認知向上	53,578
14		募集戦略の遂行(媒体活用型)	33,764
15		募集戦略の遂行(対面型)	20,918
16		安定的入学者確保と入試制度改革	1,500
小計			109,760
17	教務課	主体的・自律的な学びに対応した学修支援(成績下位層の引き上げ)	660
小計			660
18	大学院事務室	FIT-Techプログラムの推進強化	8,400
19		内部進学確保	1,050
20		大学院教育の基盤整備	840
小計			10,290

(金額単位：千円)

(金額単位：円)

番号	部署等	取組計画名称(取組内容)	予算
21	学生課	学生相談室における多様な学生への支援 全学生に対する学生ケアの実施	2,290
22		学生生活の活性化(部活・サークル/女子会)	2,100
23		FIT-FIELD 正課外活動教育プログラム	1,703
24		2025新入生オリエンテーションの実施	1,600
25		少年野球活動 FIT ジュニア(小学部・中学部)	1,480
26		学生の健康診断および健康づくり	600
27		留学生支援(生活、修学、スキルアップ)	486
小計			10,259
28	就職課	学内合同企業説明会	9,652
29		就職支援	8,606
30		企業とのネットワーク構築(企業交流会等の開催)	7,664
31		業界研究フェア	6,246
32		インターンシップフェア	5,631
33		リブランディング活動	4,820
34		実就職率向上キャンペーン	1,575
35		卒業生アンケート調査	972
36		就職課スタッフ育成	800
37		保護者対象の懇談会及び就職ガイダンス	466
38		卒業生とのつながりによるリクルート強化策	322
小計			46,754
39	ものづくり センター	プロジェクト活動の活性化と地域貢献活動を通じた学園の価値向上	7,300
40		モノづくりセンター施設・設備の高度化	3,100
小計			10,400

(金額単位：千円)

（金額単位：千円）

番号	部署等	取組計画名称(取組内容)	予算
41	国際連携室	グローバル化推進のための 派遣プログラム(オンラインを含む)	14,755
42		4年間一貫のグローバル人材育成プログラム(GCP)	12,629
43		留学生獲得のための事業計画	5,652
44		海外協定校からの学生受入事業	4,126
45		グローバルビジョンの実質化	3,000
46		留学生に向けた日本語学習支援	2,720
小計			42,882
47	図書館	適正な学術情報の収集と施設・設備の改善	7,433
小計			7,433
48	情報企画課	myFITの改善と事務局貸与端末の更新	45,000
小計			45,000
49	社会連携センター	学園価値の向上に資する地域貢献活動及び生涯学習の推進	9,967
50		学びを拡張する正課外教育支援制度の高度化	—
小計			9,967
51	学習支援センター	学習支援センターにおける入学前教育からFIT-inサポートへとつながる学習支援策の連動強化	4,605
小計			4,605
合計			347,706

◆予算配分額は調整中である。

* 1 当年度の「福岡未来創造プラットフォーム事業計画」の確定後に予算計上する予定

3) 教学からの要望に基づく取組（募集力強化、就職支援、資格取得支援）

（金額単位：千円）

	番号	学部・学科等		取組代表者	取組計画名称	予算	
募集力強化	1	工学部	電子情報	巫 霄	オープンキャンパスにおける研究室公開と学科紹介コーナー出展	300	
	2		生命環境	赤木 紀之	生命環境化学科オリジナルサイトの維持管理	700	
	3			赤木 紀之	オープンキャンパスにおける研究室公開と学科紹介コーナーの出展	700	
	4			三田 肇	「理数探究」型高大接続教材の開発と実践プログラム	550	
	5			桑原 順子	学科の学びと出口をつなげる教育・研究公開促進活動	180	
	6		知能機械	廣田 健治	学科オリジナルホームページの更新及び保守	500	
	7			田邊 里枝	オープンキャンパスにおける研究室公開と学科紹介コーナーの出展	300	
	8			田島 大輔	オープンキャンパスにおける研究室公開と学科紹介コーナーの出展	300	
	9	工学部		松尾 敬二	工学部公式Webサイトの更新と機能強化	1,000	
	10	大学院		工学研究科長	内部進学率向上のための大学院説明会	883	
	11	情報工学部		藤岡 寛之	募集力強化に向けてのオープンキャンパス学部展示および国際交流促進	950	
	12		情報	正代 隆義	オープンキャンパスにおける研究室公開と学科紹介コーナーの出展	300	
	13		通信	藤崎 清孝	オープンキャンパスにおける研究室公開と学科紹介コーナーの出展	350	
	14		情報システム	木室 義彦	オープンキャンパスにおける研究室公開と学科紹介コーナーの出展	320	
	15		情報マネジメント	井口 修一	オープンキャンパスにおける研究室公開と学科紹介コーナーの出展	500	
	16	社会環境学部		松藤 賢二郎 木下 健	社会環境学部の募集力強化に向けた独自の入試広報活動	4,632	
	17	教養力育成センター		徳永 光展	教養力育成センター・ホームページの運営	594	
	小計						13,059
キャリア教育・就職支援	18	工学部	電気	遠藤 文人	電気工学科の学生を対象とした情報制御工学に関するグローバルPBL	2,500	
	19	情報工学部	情報	正代 隆義	産業界の先輩講師による就職対策講演会と質疑応答懇談会	205	
	20		情報通信	池田 誠 山元 規靖	就職対策講演会と懇談会の開催	282	
	21	社会環境学部	社会環境	鬼頭 みなみ	社会環境学科経営コースにおけるビジネススキル修得支援の充実化	2,360	
	22			中川 智治	社会環境学科における就職支援体制の強化	1,900	
	23			陳 艶艶	地域フィールドワークを中心とした学修による課題解決力の向上	1,457	
	24			陳 艶艶	JMPを活用した学修による統計的思考力の育成	747	
	25	大学院		工学研究科長	産学連携による高度職業人の資質涵養	1,920	
	26	就職課		長井 真人	業界研究	1,250	
	小計						12,621
資格取得支援	27	工学部	電子情報	近木 祐一郎	無線系資格取得支援	700	
	28			松木 裕二	基本情報技術者資格取得支援	355	
	29		知能機械	鞆田 顕章 松谷 祐希	資格取得支援のための事業（CAD利用技術者試験2級試験補助）	1,260	
	30			電気	田島 大輔	電気工学科の学生を対象とした電気系資格取得支援事業	1,000
	31	情報工学部	情報工学部	池田 誠 藤岡 寛之	情報系資格 受験サポート	1,660	
	32			情報通信	杉田 薫	情報ネットワーク関連資格取得支援事業	4,062
	33	中嶋 徳正	電気通信系上級国家資格対策		3,123		
	34	全学（工作センター）		高津 康幸	機械保全・機械加工普通旋盤2，3級技能士国家試験資格取得支援	210	
	小計						12,370
	合計						38,050

◆予算配分額は調整中である。

4) 教学からの要望に基づく取組（情報モノづくりセンター予算（本部棟3階））

（金額単位：千円）

番号	学部・学科等	取組代表者	取組計画名称	予算
1	工学部 情報工学部	* 1	本学が創造する i-STEAM 教育活動	1,400
2	情報工学部	藤岡 寛之 (情報工学部長)	情報工学部 i-Tech LAB. 学生主体 PBL活動の実施	940
3	情報工学部	藤岡 寛之	PBL型学生コンテスト参加支援のためのアプリ開発講座	695
合計				3,035

◆予算配分額は調整中である。

* 1 松木 裕二, 桑原 順子, 田島 大輔, 松尾 慶太, 下戸 健, 丸山 勲(松尾工学部長, 藤岡情報工学部長)

5) 教学からの要望に基づく取組（グローバルPBL（g-PBL）予算）

（4月以降の協定大学の組織体制や派遣・受入学生数の見通し、旅行会社との調整を経て取組計画を策定）

②短大の取組

(金額単位:千円)

番号	取組計画名称(取組内容)	予算
1	入学前教育とリメディアル教育およびFD活動による教育改善	2,650
2	情報メディア教育の推進	2,584
3	学生の変化に対応した就職支援体制の構築	2,005
4	教育DXによる学修者本位の教育の推進と資格取得支援	1,410
5	編入支援室と連携した編入支援の強化	1,162
6	募集力強化とブランドの確立	350
7	多様な学生の学びを支援する体制の構築	30
合計		10,191

◆予算配分額は調整中である。

③高校の取組

(金額単位:千円)

番号	部署等	取組計画名称(取組内容)	予算
1	工業	電気科・電子情報科スペシャリストコース充実費	451
2		iPad用キーボードの購入	411
3		シーケンス制御実習用ノートPCの購入	406
4		ファンクションジェネレータ及び直流安定化電源の購入	102
5	進学	総合型および学校推薦型選抜対策講座	1,000
6		教員の教科指導力向上と生徒の学習意欲の向上	500
7	事務室	教員貸与PCのリプレイス	11,704
8		PC①～③教室への大学PC移設	6,488
9		マイクロソフト包括ライセンス	2,431
10		工業科特設サイト開設	2,277
11	研修	教科力・指導力向上のための校外研修	480
12	I 類	I 類1年九州大学訪問	68
13	キャリア教育	外部プログラムの実施(I 特・I 類総探)	385
14	グローバル教育	ニュージーランド語学プログラム	400
15	ものづくり	マイコンカラー練習用コース	138
16		マイクロマウス競技会用のロボット、PC購入	50
17	体育	剣道授業用防具セット	250
18	女子バレー部	ノートパソコン及びデータ分析ソフトの購入	322
19	野球部	野球用具の購入	800
20	吹奏楽部	楽器の購入	1,892
合計			30,555

◆予算配分額は調整中である。

V 財務計算書類等

1. 令和7年度 当初予算計算書類の要点

①収支計算の概要等

1) 基本金組入前収支差額（経常収支差額＋特別収支差額（従前の「帰属収支差額」））

収入合計 99.32 億円を見込み、これから理事会与件の黒字（1.5 億円±α）を差し引いた残額（合計 97.82 億円）の範囲内で予算配分を調整したい。

2) 教育・研究活動による資金収支（企業会計の「営業活動キャッシュフロー」に相当）

上記黒字に加え、減価償却額計上による資金留保額が約 15.03 億円あることなどから、経常的活動でのキャッシュフローは理事会与件に適う約 15.00 億円を見込んでいる。

3) 3設置校の財政的自立について、大学 3.56 億円、短大収支均衡、高校 0.55 億円の黒字を計上し、これも予算編成の与件に適う。

②資金収入の概要

1) 学納金収入

前年度補正予算額 70.44 億円に対して 1.12 億円増加し、71.55 億円の見込みである。学納金改定（大学学部、短大、高校、改定 2 年目）の増収効果約 1.07 億円が主因（学生数は前年度並を想定）である。また、MP に沿った休退学抑制の進展により、休退学による減収が 0.34 億円減少する見込みである。

一方で、全体の学生数の減少（43 人減少見込み）により、0.38 億円の減収となる見込みである。今後も入学者の精緻な確保施策と休退学者抑制諸施策を継続し、学納金収入のロス軽減に努めなければならない。

2) 補助金収入

前年度補正予算額 18.32 億円に対し、0.41 億円増加し、18.72 億円となる見込みである。国の補助制度は抑制的傾向にあるので、改革総合支援事業や特別補助関係事業、その他施設設備補助等への積極申請で対処したい。

3) その他の収入

財政判断上重要な変動はない。（正味財産の増減には影響しない）

③資金支出の概要

1) 人件費支出

前年度補正予算額 52.04 億円に対して 2.09 億円減少し、49.95 億円を見込んでいる。退職金支出 2.18 億円減（選択定年退職 3 名想定、前年比 10 名減）、定常的人件費 0.09 億円増（大学 0.04 億円増、高校 0.05 億円増）などによる。

2) 教育研究・管理経費支出、施設・設備関係支出

全体としては、前年度補正予算額 44.37 億円から 2.58 億円減少し、41.79 億円を見込んでいる。大幅な減少の主因は、R6 年度の大型設備整備計画及び教育 DX 対応に伴う施設・設備関係支出 5.90 億円（学内 PC・LAN 更新 4.60 億円）の減少である。一方で、物価高騰等に対応するため、予算の学生単価見直しなどを行い予算額を増額する。

3) その他の支出

財政判断上の重要な変動はない。（正味財産の増減には影響しない） 以 上

2. 令和7年度 収支予算の骨格計算(総括表)

①資金収支計算

(百万円単位)

科 目	R7当初 (1)	R6補正 (2)	差 額 (1)－(2)	摘 要 (差額の要因)
収入の部				
学納金収入	7,155	7,044	112	・学納金改定(2年目)による増収(107百万円) ・計算の基礎となる学生・生徒数減(前年度比43人減(学部:13人増、院:14人増、短大:83人減、高校:15人増等)による減収(38百万) R6補正:学部4,247人、院197人、短339人、高1,970人、計6,753人 R7当初:学部4,260人、院211人、短256人、高1,985人、計6,712人 ・休退学者数の減少(改善見込)による増(34百万) など
補助金収入	1,872	1,832	41	・文科省等施設設備補助積極申請による増(32百万) ・学納金収入に占める教育研究経費比率減少等による減(39百万) ・特別補助の積極申請による増(22百万) ・高等教育修学支援費増(13百万) ・3,000億基金採択3年目(10百万(R6年度:11百万)) ・短大少子化経営改革支援事業採択2年目(20百万) ・高校DX/ハイスクール2年目(5百万) など
その他	750	344	406	(財政上の重要な変動はない)
前年度繰越支払資金	635	1,786	▲ 1,151	
収入の部合計(A)	10,412	11,006	▲ 593	

科 目	R7当初 (1)	R6補正 (2)	差 額 (1)－(2)	摘 要 (差額の要因)
支出の部				
人件費支出	4,995	5,204	▲ 209	・大学 教員人件費増(22百万)、職員人件費減(18百万) ・短大 教員人件費増(2百万)、職員人件費減(2百万) ・高校 教員人件費増(10百万)、職員人件費減(5百万) ・退職金減(218百万)(大職員3名、特定1名、選択定年3名 計7名(参考:R6補正予算17名)) など
教育研究・管理 経費支出 施設・設備関係 支出	4,179	4,437	▲ 258	・教育・研究活動予算の拡充(教学一般予算単価見直し等)等による増(360百万) ・施設設備改修等予算の節減に伴う減(140百万) ・R6年度大型機器リプレイス完了に伴う関係支出の減(460百万) ・高等教育修学支援費増(13百万) など
その他	164	730	▲ 565	(財政上の重要な変動はない)
翌年度繰越支払資金	1,074	635	439	
支出の部合計(B)	10,412	11,006	▲ 593	

②事業活動収支計算(経常的支＋特別収支の状況)

(百万円単位)

科 目	R7当初 (1)	R6補正 (2)	差 額 (1)－(2)	摘 要
事業活動収入合計 (A)	9,932	9,850	82	・1.5億円＋αの収支差額プラス(黒字)を計上 ・21年連続収支差額プラスを計上(累積約44億円の 正味財産の拡大)
事業活動支出合計 (B)	9,782	9,733	49	
基本金組入前 収支差額(A)－(B)	150	118	33	

③教育・研究活動キャッシュ・フローの計算(事業活動キャッシュフロー)

経常的活動における収入	9,658 百万円
経常的活動による支出(経常的施設・設備類更新分を含む)	△ 7,999 百万円
	1,659 百万円

3. 令和7年度 資金収支 予算 (千円単位)

収入の部	R7年度 当初 (1)	R6年度 補正 (2)	差額 (1)-(2)
学納金収入	7,155,217	7,043,663	111,554
手数料収入	133,300	122,590	10,710
寄付金収入	70,290	59,650	10,640
補助金収入	1,872,300	1,831,757	40,543
資産売却収入	0	300,000	△ 300,000
付随事業・収益事業収入	264,432	270,751	△ 6,319
受取利息・配当金収入	157,669	144,599	13,070
雑収入	232,906	410,151	△ 177,245
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,000,000	1,240,000	△ 240,000
その他の収入	323,372	330,886	△ 7,514
資金収入調整勘定	△ 1,432,102	△ 2,534,416	1,102,314
前年度繰越支払資金	634,953	1,785,946	△ 1,150,993
収入の部合計	10,412,337	11,005,577	△ 593,240

支出の部	R7年度 当初 (1)	R6年度 補正 (2)	差額 (1)-(2)
人件費支出	4,995,317	5,204,020	△ 208,703
教育研究経費支出	2,725,707	2,608,549	117,158
管理経費支出	478,243	460,294	17,949
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	351,300	281,356	69,944
設備関係支出	623,966	1,086,747	△ 462,781
資産運用支出	0	500,000	△ 500,000
その他の支出	373,300	439,963	△ 66,663
(予備費)	100,000	100,000	0
資金支出調整勘定	△ 309,000	△ 310,305	1,305
翌年度繰越支払資金	1,073,505	634,953	438,552
支出の部合計	10,412,337	11,005,577	△ 593,240

4. 令和7年度 事業活動収支 予算 (千円単位)

① 教育活動収支

科 目		R7年度 当初 (1)	R6年度 補正 (2)	差額 (1)-(2)
収入の部	学生生徒等納付金	7,155,217	7,043,663	111,554
	手数料	133,300	122,590	10,710
	寄付金	70,290	59,650	10,640
	経常費等補助金	1,802,000	1,802,215	△215
	付随事業収入	264,432	270,751	△6,319
	雑収入	233,833	340,932	△107,099
	教育活動収入計	9,659,072	9,639,801	19,271
支出の部	人件費	4,974,022	5,130,199	△156,177
	教育研究経費	4,148,190	3,959,977	188,213
	管理経費	558,520	541,339	17,181
	徴収不能額等	200	200	0
	教育活動支出計	9,680,932	9,631,715	49,217
教育活動収支差額		△21,860	8,086	△29,945

② 教育活動外収支

科 目		R7年度 当初 (1)	R6年度 補正 (2)	差額 (1)-(2)
収入の部	受取利息・配当金	154,668	139,800	14,868
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	154,668	139,800	14,868
支出の部	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		154,668	139,800	14,868

経常収支差額	132,809	147,886	△15,077
--------	---------	---------	---------

③ 特別収支

科 目		R7年度 当初 (1)	R6年度 補正 (2)	差額 (1)-(2)
収入の部	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	118,000	70,442	47,558
	現物寄付	47,700	40,900	6,800
	施設設備補助金	70,300	29,542	40,758
	特別収入計	118,000	70,442	47,558
支出の部	資産処分差額	800	800	0
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	800	800	0
特別収支差額		117,200	69,642	47,558

〔予 備 費〕	100,000	100,000	0
基本金組入前当年度収支差額 *1	150,009	117,528	32,481
基本金組入額合計	△569,573	△828,502	258,929
当年度収支差額	△419,565	△710,974	291,410
前年度繰越収支差額	△15,155,483	△14,444,509	△710,974
基本金取崩額	8,467	0	8,467
翌年度繰越収支差額	△15,566,581	△15,155,483	△411,097

(参考)

事業活動収入計	9,931,740	9,850,043	81,697
事業活動支出計	9,781,732	9,732,515	49,217

*1 基本金組入前当年度収支差額は、従前の帰属収支差額

5. 令和7年度 資金収支 予算（部門内訳）（千円単位）

収入の部	法人本部	大 学	短 大	高 校	合 計
学納金収入	0	5,706,645	244,080	1,204,492	7,155,217
手数料収入	0	97,700	4,200	31,400	133,300
寄付金収入	0	41,100	0	29,190	70,290
補助金収入	0	1,092,850	93,750	685,700	1,872,300
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	251,169	6,264	7,000	264,432
受取利息・配当金収入	0	117,780	8,671	31,218	157,669
雑収入	0	182,001	704	50,201	232,906
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,000,000				1,000,000
その他の収入	323,372				323,372
資金収入調整勘定	△ 1,432,102				△ 1,432,102
前年度繰越支払資金	634,953				634,953
収入の部合計	526,223	7,489,245	357,669	2,039,201	10,412,337

支出の部	法人本部	大 学	短 大	高 校	合 計
人件費支出	86,459	3,474,499	245,749	1,188,610	4,995,317
教育研究経費支出	0	2,307,724	59,515	358,468	2,725,707
管理経費支出	70,000	305,651	12,047	90,545	478,243
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	351,300	0	0	351,300
設備関係支出	0	599,754	2,000	22,212	623,966
資産運用支出	0				0
その他の支出	373,300				373,300
（予備費）	100,000				100,000
資金支出調整勘定	△ 309,000				△ 309,000
翌年度繰越支払資金	1,073,505				1,073,505
支出の部合計	1,394,264	7,038,928	319,311	1,659,835	10,412,337

6. 令和7年度 事業活動収支 予算（部門内訳）（千円単位）

① 教育活動収支

科目 / 部門		法人	大学	短大	高校	合計
収入の部	学生生徒等納付金	0	5,706,645	244,080	1,204,492	7,155,217
	手数料	0	97,700	4,200	31,400	133,300
	寄付金	0	41,100	0	29,190	70,290
	経常費等補助金	0	1,042,850	93,750	665,400	1,802,000
	付随事業収入	0	251,169	6,264	7,000	264,432
	雑収入	0	182,001	1,631	50,201	233,833
	教育活動収入計	0	7,321,465	349,925	1,987,683	9,659,072
支出の部	人件費	86,851	3,445,200	246,049	1,195,922	4,974,022
	教育研究経費	0	3,367,868	91,227	689,095	4,148,190
	管理経費	73,870	361,421	20,891	102,338	558,520
	徴収不能額等	0	0	0	200	200
	教育活動支出計	160,721	7,174,489	358,167	1,987,555	9,680,932
教育活動収支差額		△160,721	146,976	△8,242	128	△21,860

② 教育活動外収支

科目 / 部門		法人	大学	短大	高校	合計
収入の部	受取利息・配当金	0	115,538	8,506	30,624	154,668
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	0	115,538	8,506	30,624	154,668
支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		0	115,538	8,506	30,624	154,668

経常収支差額	△160,721	262,514	264	30,752	132,809
--------	----------	---------	-----	--------	---------

③ 特別収支

科目 / 部門		法人	大学	短大	高校	合計
収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	0	93,700	0	24,300	118,000
	現物寄付	0	43,700	0	4,000	47,700
	施設設備補助金	0	50,000	0	20,300	70,300
	特別収入計	0	93,700	0	24,300	118,000
支出の部	資産処分差額	0	500	100	200	800
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	0	500	100	200	800
特別収支差額		0	93,200	△100	24,100	117,200

〔予備費〕	100,000	0	0	0	100,000
基本金組入前当年度収支差額 *1	△260,721	355,714	164	54,852	150,009
基本金組入額合計	0	△569,573	0	0	△569,573
当年度収支差額	△260,721	△213,860	164	54,852	△419,565
前年度繰越収支差額	△15,155,483				△15,155,483
基本金取崩額	8,467				8,467
翌年度繰越収支差額	△15,407,737	△213,860	164	54,852	△15,566,581

（参考）

事業活動収入計	0	7,530,703	358,431	2,042,607	9,931,740
事業活動支出計	260,721	7,174,989	358,267	1,987,755	9,781,732

*1 基本金組入前当年度収支差額は、従前の帰属収支差額

<資料> 1. 日本格付研究所（JCR）ニュースリリース

News Release



株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

24-D-1521

2025 年 1 月 17 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

学校法人福岡工業大学（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

AA－
安定的

■格付事由

- (1) 1954 年に創立、福岡市東区にキャンパスを置く学校法人。JR 鹿児島本線の快速停車駅である福工大前駅に直結し、利便性は高い。中核の福岡工業大学は 3 学部 9 学科で構成され、九州域内の有力私立大学の一角を占める。24 年 4 月に情報工学部に情報マネジメント学科（既存学科の改組）を開設。短期大学部、高校を含めて、学生・生徒数は約 6,700 人。「For all the students～すべての学生生徒のために」を経営理念に掲げ、教職協働によって策定される中期経営計画には高等教育界から高い評価を得ている。
- (2) 大学の総志願者数・実志願者数は底堅く推移している。受験生の志願動向の変化が続く中、総合型や学校推薦型が順調であるほか、高水準の一般志願倍率が維持されており、学生募集力は強い。高校についても、入学者確保に問題はない。ベースとなる学納金収入の安定度は高く、学納金改定などもあり、当面は増収が見込まれる。強い予算統制を背景に、既存施設・設備の維持更新、教育・研究への積極投資、将来に向けた資金蓄積をバランスさせ、**今後も健全な財務運営が可能**と考えられる。以上により格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 本学の PDCA サイクルの実効性は高く、経営のスピード感に定評がある。23 年の副学長制度導入以降、「学修者本位の教育の高度化」に向けた、改革の推進力は高まっているとみられる。全学的なディプロマ・ポリシーの見直し、半導体人材育成や学士・修士一貫教育への対応など、様々な取り組みの進展が確認できる。今後についても、社会ニーズに応じた学部の改組再編や、募集環境が厳しい短大の改革などが検討されている。少子化を見据えれば、さらなるポジショニング向上は課題であり、一連の施策の成果に注目していく。
- (4) 事業活動収支差額を予め低位に設定し、学生に対し教育や学生支援などの形で最大限還元する方針に変化はない。今後、学納金改定などにより収入拡大が見込まれる中、教育・研究活動の高度化に向けて重点配分していく予定である。**現時点で大型の施設・設備計画はなく、当面の資本支出には期間キャッシュフローで対応可能とみられる。将来の環境変化に備えた資金の蓄積が着実に進んでいく見通し**である。

（担当）殿村 成信・安部 将希

■格付対象

発行体：学校法人福岡工業大学

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA－	安定的



NEWS RELEASE

2025年1月17日

格付投資情報センター (R&I) は以下の格付を公表しました。

福岡工業大学 (証券コード: -)

【維持】

発行体格付: A+ [安定的]

【格付理由】

大学及び大学院を擁する福岡工業大学に加え、短期大学部と高等学校を設置する学校法人。福岡市東区のJR福工大前駅の隣接地に設置校全てのキャンパスを構え、立地に恵まれる。教育・研究の両面において良好な実績を積み上げ、九州地区の教育機関の中で地位を高めつつある。2024年4月には時代のニーズに応じた人材育成を目的に、情報工学部で学科改組により情報マネジメント学科（データサイエンス関連）を設置した。志願者数、入試難易度ともに安定推移し、学生募集力は比較的強い。

「For all the students-すべての学生生徒のために」を経営理念に据え、設置校全ての教員と職員一丸となって組織的に法人運営面で改革・改善に努め、成果を残している。文部科学省が公募する「私立大学等改革支援事業」に申請し、長期間にわたり数多くのタイプに認定され、学校改革に積極的に取り組んでいる。教育及び就職支援面での手厚いサポートと実績は、教育関係者や企業採用担当者からの評価が高い。現行の中期経営計画では、教育機関としての付加価値を高めることを目標に掲げ、順調に進捗している。2025年度からは次期計画期間に入る予定で、内容を確認していく。

2024年度の大学入試の延べ志願者数は対前年度比17.6%減、実志願者数は同5.8%減の実績だった。18歳人口減少が続く中、受験生1人当たりの出願校数減少、年内入試（推薦型及び総合型選抜）の増加などが響いた。一般選抜の志願倍率（志願者数÷募集定員）は九州私大2位であり、学生募集力に変化はない。年内入試の増加に応じて2025年度入試で総合型選抜の募集定員を39人増やした。工学部と情報学部では女子枠も設定した。意欲的で優秀な学生増加につながるか、注目している。

2023年から2名の副学長が学長を補佐する体制に変え、教育の高度化実現に向けて改革に取り組んでいる。教育面で要となる「教育開発推進機構」は、学位授与・卒業認定の基本指針やカリキュラムの見直しを進めており、進捗を確認していく。2024年度には大学院のてこ入れを狙い、学部と大学院の6年一貫教育プログラムを開始した。滑り出しは比較的順調で、中長期的な効果に期待がかかる。産学連携推進室を通じた民間企業との連携拡充は好調に推移しており、外部資金の獲得は増加傾向にある。

教育・研究活動やキャンパスなどの施設整備に資金投入しつつ、健全財政を保つことを基本方針に掲げている。事業活動収支差額の金額は大きくない半面、**予算管理の精度が高く、財務運営は手堅い。設置校全てが黒字を確保**している。近年は国の各種補助金獲得や競争的資金の採択が奏功し、余剰資金の運用益も収益を下支えしている。内部留保資産比率などの財務構成は格付に見合っている。教育・研究面の強化に向けた長期的な施設整備の動向と財務基盤への影響などに注目していく。

【格付対象】

発行者: 福岡工業大学

【維持】

名称	格付	格付の方向性
発行体格付	A+	安定的

■お問合せ先 : マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL. 03-6273-7471 E-mail. infodept@r-i.co.jp

■報道関係のお問合せ先 : 経営企画部(広報担当) TEL. 03-6273-7273

格付投資情報センター 〒101-0054東京都千代田区神田錦町三丁目22番地テラススクエア <https://www.r-i.co.jp>

信用格付は、発行体が発行する金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<https://www.r-i.co.jp/docs/policy/site.html> をご覧ください。